



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日
東

上場会社名 神田通信機株式会社 上場取引所
 コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 永芳 淳二 TEL 03-3252-7731
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,777	△5.6	438	△29.9	520	△26.9	372	△13.6
2025年3月期	7,179	0.4	625	△13.3	712	△11.5	431	△20.8

(注) 包括利益 2026年3月期 366百万円(△45.9%) 2025年3月期 677百万円(△1.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	163.10	—	6.0	5.4	6.5
2025年3月期	185.95	—	7.3	7.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,792	6,353	64.9	2,774.70
2025年3月期	9,485	6,115	64.5	2,682.97

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,353百万円 2025年3月期 6,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	657	235	△226	3,166
2025年3月期	471	△80	△424	2,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	159	38.2	2.8
2026年3月期	—	0.00	—	82.00	82.00	187	50.3	3.0
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00			

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	8.8	150	△12.6	190	△11.7	120	△47.2	52.64
通期	7,100	4.8	400	△8.8	450	△13.6	300	△19.5	131.59

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	2,623,227株	2025年3月期	2,623,227株
② 期末自己株式数	2026年3月期	333,499株	2025年3月期	343,804株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	2,285,424株	2025年3月期	2,321,181株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予測値と異なる結果となる可能性があります。詳細は【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の堅調な推移や賃金上昇を背景として、個人消費を中心に緩やかな回復の動きが継続しております。一方、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まりによる原材料・エネルギー価格の高騰ならびに物価の上昇等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループの中期経営計画『Change & Challenge 80th』（2024年4月～2027年3月）は2年目の計画期間が経過いたしました。当社の存在価値である「顧客の事業活動の生命線となるインフラ(事業環境・空間)を顧客と共に創り、守り、育てる会社」であり続けるため、旧来ビジネスからの事業構造転換に向けた土台作りの3年間と位置づけ、新規ビジネスのメニュー化や人材・事業投資に引き続き取り組んでおります。さらに、変革を支える組織基盤の強化を目指し、会社風土の刷新にも本格的に着手しております。

この結果、当連結会計年度における受注高は75億24百万円(前年同期比20.9%増)となり、売上高は67億77百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は4億38百万円(前年同期比29.9%減)、経常利益は5億20百万円(前年同期比26.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億72百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

24時間365日対応の強みを活かし、従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、お客様の問題解決につながるソリューション提案を展開いたしました。

既存事業であるレガシーPBX市場については、底堅いニーズに支えられ、受注高は増加に転じた一方、期初の受注残高が乏しかったこともあり、売上高は減少いたしました。顧客動向としてクラウドサービス等への志向が強まっており、かかるニーズへの対応、また、各種ネットワーク工事の拡大や映像系ソリューションの事業化等、事業ポートフォリオの見直しを進めてまいりました。

新規事業の柱として位置づけております、様々な設備をつなぐソフトウェア[マルチゲートウェイ]につきましては、積極的な営業展開や技術研究開発への取り組みを通じ、受注・売上の拡大に向けた基盤形成が進んでおりますが、業績への本格的な貢献にはなお一定の期間が必要な状況であります。

また、安定収益の源泉である保守料・利用料の状況については、オンプレミス型PBXの減少に伴い、その保守料が減少する一方、光回線サービス[かんだ光]をはじめとした利用料収入は着実に増加を続けていることから、さらなる収益基盤の強化に向け、セキュリティ強化等のサービスメニューの拡大を図ってまいりました。

利益面では、高騰する材料価格を販売価格へ転嫁する取り組みを引き続き実施したこと、また、本社ビルの移転・建て替え費用が前期と比較して当期は大幅に減少したことによる一般管理費の負担軽減もあったことから、利益率は改善いたしました。

また、中期経営計画に掲げている事業構造転換に向けた人材投資の一環として、給与水準の引き上げ、社員のスキルアップのための社内外教育等を継続して実施してまいりました。

以上の結果、当セグメントの受注高は64億62百万円(前年同期比11.9%増)、売上高は62億26百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は5億39百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

② 照明制御事業

DALI制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、売上規模の拡大のため、ゼネコン・設計事務所を中心に積極的にビジネスを展開いたしました。新築ビル案件のスマートビル化対応の需要が増えており、大手ゼネコンや通信事業者との協創も進めております。しかしながら、前期においては、複数の大型案件の手持ち工事が順調に進捗した結果、業

績を押し上げましたが、これらの工事が前期末までにはほぼ完工したことにより、当期期首における受注残高が低水準となりました。また、短納期案件による売上高の上積みにも取り組んでいるものの、現時点ではその成果が現れていないことや、導入から10年程度経過した設備が更新時期を迎え始めていることに伴うリブレース工事の増加はあるものの、売上高は前年同期と比較して大幅に減少いたしました。

利益面では、当セグメントを将来の主力事業へ成長させるべく、体制強化のための人員増強や積極的な開発投資を進めた結果、労務費や経費などの固定費が増加しました。一方、売上が大幅に減少したため、増加した固定費を吸収することができず、利益は前年同期を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの受注高は10億1百万円(前年同期比159.4%増)、売上高は4億90百万円(前年同期比35.8%減)、営業損失は99百万円(前年同期は営業利益1億46百万円)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、当セグメントの受注高は60百万円(前年同期比4.7%減)、売上高は60百万円(前年同期比4.7%減)となりました。一方、所有する賃貸用建物の大規模修繕に伴う費用増加の影響により、営業損失は1百万円(前年同期は営業利益32百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は97億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億6百万円増加しました。これは主に、現金預金が6億75百万円増加し、投資有価証券が2億20百万円、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が1億86百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債は34億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して69百万円増加しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が1億83百万円増加し、退職給付に係る負債が93百万円、電子記録債務が34百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は63億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億37百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2億13百万円、資本剰余金が16百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は31億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億57百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億96百万円、売上債権の減少2億21百万円等の増加要因があった一方、投資有価証券売却益1億29百万円、未払消費税等の減少63百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億35百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入2億29百万円、リース投資資産の回収による収入69百万円等の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出44百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億26百万円となりました。これは主に配当金の支払額1億57百万円、リース債務の返済による支出68百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

企業を取り巻く環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善による、緩やかな回復基調の継続は期待できるものの、中東情勢の緊迫化をはじめとした地政学リスクの高まりに加えて、米国の政策動向、原材料やエネルギー価格の高騰および物価上昇継続への懸念などにより、依然として先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社は、このような環境下、情報通信事業では、レガシーPBXに対する底堅い顧客ニーズへの対応を継続しつつ、クラウドPBXによるサービス提供を強化してまいります。また、様々な設備をつなぐソフトウェア[マルチゲートウェイ]等のネットワークインフラ構築、映像系ソリューション等の新規事業を推進するとともに、利用料ビジネスへの取り組みも加速してまいります。照明制御事業では、DALI+[マルチゲートウェイ]により、施主や入居企業主導のDX・IoTソリューションとビル設備を連携し、省エネ・省人化・効率化と快適性を両立する環境を構築、提供してまいります。また、さらなる市場・規模の開拓を行うため、規模に合わせたDALI製品の採用や、既設ビルにも採用可能なスマートソリューションの創出に力を入れ、社会課題解決を行うための投資も継続して図ってまいります。

中期経営計画の最終年度となる次期の見通しにつきましては、売上高は71億00百万円を予定しております。利益面では、会社の持続的な発展を遂げるために必要な企業文化や風土をはじめとする会社変革のための投資、人的資本への投資を継続して見込んでいること等により、営業利益が4億00百万円(前年比8.8%減)、経常利益が4億50百万円(前年比13.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億00百万円(前年比19.5%減)を予定しております。

なお、企業を取り巻く環境が不透明であることから、今後の国内の設備投資動向等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。業績見通しに修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、収益性の向上をはじめとした諸施策に取り組むことでROE 8%を基準とし、同時に中長期的な視点に立った事業活動を推進しております。配当政策としましては、株主の皆様への利益還元の姿勢を強化するとともに、事業成長への投資を進めていくため、DOE 3%を目処として設定し、安定的な配当を継続することを基本方針としてまいりました。

また、現中期経営計画(2024年4月~2027年3月)では、資本コストを意識した適切な財務構造を実現するための取り組みを推進し、ROE 9%への引き上げと定着、事業構造改革投資を確保した上での適切な株主還元として、DOE 3.5%以上への引き上げを中期経営計画の最終事業年度末までに達成することを目指してまいりました。

当期における剰余金の配当につきましては、上記の方針および連結業績、株主還元強化等を勘案し、DOE 3.5%への引き上げを1年繰り上げ、1株当たり82円を予定しております。また、次期の剰余金の配当については、1株当たり85円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ、東証スタンダード市場に上場している他社の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,761,894	3,437,892
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	2,225,954	2,039,039
未成工事支出金	104,046	96,877
仕掛品	17,104	3,455
その他の棚卸資産	9,421	5,024
その他	197,203	226,303
貸倒引当金	△1,764	△836
流動資産合計	5,313,860	5,807,756
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	309,881	274,144
土地	1,238,393	1,238,393
その他（純額）	23,600	19,634
建設仮勘定	18,052	35,539
有形固定資産合計	1,589,928	1,567,712
無形固定資産		
	32,610	48,947
投資その他の資産		
投資有価証券	2,018,540	1,798,361
繰延税金資産	27,716	48,123
その他	510,255	528,661
貸倒引当金	△7,159	△7,086
投資その他の資産合計	2,549,352	2,368,060
固定資産合計	4,171,891	3,984,720
資産合計	9,485,752	9,792,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	768,526	952,510
電子記録債務	190,674	156,223
短期借入金	200,000	200,000
資産除去債務	—	47,900
未払法人税等	113,578	154,507
賞与引当金	170,100	178,580
役員賞与引当金	40,789	61,245
解体費用引当金	57,800	111,600
その他	633,387	508,275
流動負債合計	2,174,856	2,370,842
固定負債		
リース債務	148,317	164,908
繰延税金負債	8,993	—
退職給付に係る負債	844,598	751,128
資産除去債務	104,549	57,377
役員退職慰労引当金	66,132	72,214
その他	22,685	22,705
固定負債合計	1,195,277	1,068,334
負債合計	3,370,133	3,439,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,124,732	1,141,615
利益剰余金	3,189,572	3,402,776
自己株式	△435,518	△421,981
株主資本合計	5,189,612	5,433,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	936,140	870,242
退職給付に係る調整累計額	△10,133	49,820
その他の包括利益累計額合計	926,006	920,063
純資産合計	6,115,618	6,353,299
負債純資産合計	9,485,752	9,792,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,179,706	6,777,857
売上原価	4,959,333	4,823,279
売上総利益	2,220,372	1,954,577
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,575	125,058
従業員給料手当	553,826	600,883
賞与引当金繰入額	101,105	108,015
役員賞与引当金繰入額	40,789	10,000
退職給付費用	45,358	38,011
その他	759,127	634,126
販売費及び一般管理費合計	1,594,782	1,516,094
営業利益	625,590	438,483
営業外収益		
受取配当金	35,629	39,189
受取手数料	38,655	34,719
その他	17,880	12,054
営業外収益合計	92,165	85,963
営業外費用		
支払利息	2,863	3,607
固定資産除却損	1,310	—
その他	1,297	—
営業外費用合計	5,471	3,607
経常利益	712,283	520,838
特別利益		
土地売却益	17,720	—
投資有価証券売却益	—	129,203
特別利益合計	17,720	129,203
特別損失		
解体関連費用	115,600	53,800
特別損失合計	115,600	53,800
税金等調整前当期純利益	614,403	596,241
法人税、住民税及び事業税	203,969	249,926
法人税等調整額	△21,190	△26,448
法人税等合計	182,778	223,478
当期純利益	431,625	372,763
親会社株主に帰属する当期純利益	431,625	372,763

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	431,625	372,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253,638	△65,897
退職給付に係る調整額	△7,294	59,954
その他の包括利益合計	246,343	△5,943
包括利益	677,968	366,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	677,968	366,820

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,111,633	2,912,571	△245,352	5,089,677
当期変動額					
剰余金の配当			△154,624		△154,624
親会社株主に帰属する当期純利益			431,625		431,625
自己株式の取得				△199,604	△199,604
自己株式の処分		13,099		9,438	22,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,099	277,001	△190,165	99,934
当期末残高	1,310,825	1,124,732	3,189,572	△435,518	5,189,612

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	682,501	△2,839	679,662	5,769,339
当期変動額				
剰余金の配当				△154,624
親会社株主に帰属する当期純利益				431,625
自己株式の取得				△199,604
自己株式の処分				22,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,638	△7,294	246,343	246,343
当期変動額合計	253,638	△7,294	246,343	346,278
当期末残高	936,140	△10,133	926,006	6,115,618

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,124,732	3,189,572	△435,518	5,189,612
当期変動額					
剰余金の配当			△159,559		△159,559
親会社株主に帰属する当期純利益			372,763		372,763
自己株式の取得				△585	△585
自己株式の処分		16,883		14,122	31,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,883	213,204	13,536	243,624
当期末残高	1,310,825	1,141,615	3,402,776	△421,981	5,433,236

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	936,140	△10,133	926,006	6,115,618
当期変動額				
剰余金の配当				△159,559
親会社株主に帰属する当期純利益				372,763
自己株式の取得				△585
自己株式の処分				31,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,897	59,954	△5,943	△5,943
当期変動額合計	△65,897	59,954	△5,943	237,680
当期末残高	870,242	49,820	920,063	6,353,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	614,403	596,241
減価償却費	121,247	67,427
株式報酬費用	17,682	17,958
退職給付費用	4,091	14,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△995	△1,001
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,100	8,480
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,319	20,455
解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	53,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,519	△20,739
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,082	6,082
受取利息及び受取配当金	△39,177	△47,131
支払利息	2,863	3,607
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17,720	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△129,203
有形固定資産除却損	1,310	—
解体関連費用	115,600	—
売上債権の増減額 (△は増加)	342,476	221,754
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,718	25,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	△426,789	146,874
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,944	△63,413
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,658	△18,967
その他の負債の増減額 (△は減少)	97,945	△92,337
小計	798,725	809,706
利息及び配当金の受取額	39,529	47,446
利息の支払額	△2,963	△3,776
法人税等の支払額	△363,629	△196,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,662	657,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△285,689	△296,690
定期預金の払戻による収入	285,688	286,689
有形固定資産の取得による支出	△46,845	△44,306
有形固定資産の解体による支出	△57,800	△2,800
有形固定資産の売却による収入	20,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	229,245
投資有価証券の償還による収入	—	30,000
リース投資資産の回収による収入	72,068	69,717
差入保証金の差入による支出	△55,793	△429
差入保証金の回収による収入	7,592	1,151
無形固定資産の取得による支出	△9,553	△26,661
その他の支出	△10,606	△10,721
その他の収入	180	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,759	235,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△70,237	△68,163
配当金の支払額	△152,859	△157,756
自己株式の取得による支出	△199,604	△585
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△1,802	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,504	△226,352

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,600	665,999
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,647	2,500,047
現金及び現金同等物の期末残高	2,500,047	3,166,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、事業の内容により、「情報通信事業」、「照明制御事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「情報通信事業」はネットワークインフラの設計・提案・構築、自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業・社会福祉法人向け等のシステム開発及びハード、ソフトのサポートサービスを行い、「照明制御事業」は国際標準規格DALI制御の「S I e r」としてのポジションを活かし、社会に適合したソリューションビジネスを行い、「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	情報通信事業	照明制御事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,351,093	764,815	63,797	7,179,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,351,093	764,815	63,797	7,179,706
セグメント利益	446,521	146,837	32,231	625,590
その他の項目				
減価償却費	102,710	11,637	6,900	121,247

- (注) 1.セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。
2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	情報通信事業	照明制御事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,226,439	490,636	60,781	6,777,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,226,439	490,636	60,781	6,777,857
セグメント利益又は セグメント損失(△)	539,733	△99,363	△1,887	438,483
その他の項目				
減価償却費	45,716	15,157	6,554	67,427

- (注) 1.セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。
2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,179,706	6,777,857
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	7,179,706	6,777,857

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,682.97円	2,774.70円
1株当たり当期純利益金額	185.95円	163.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	431,625	372,763
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	431,625	372,763
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,321	2,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。